

## インドネシア大統領選挙の今後の注目点

開票速報でジョコ大統領の再選が確実となっています。また、同時に行われた総選挙は、開票が遅いため全体像はつかめませんがジョコ大統領を支持する勢力が票を伸ばしている模様です。再選となれば、低インフレや労働市場の規制緩和、インフラ投資などの政策継続が期待されます。ただ、ジョコ大統領には新たな分野への挑戦も求められます。

### インドネシア大統領選挙：開票速報でジョコ大統領当選確実、市場は再選を好感

インドネシア大統領選挙は2019年4月17日に投開票され、民間調査機関の開票速報で、現職のジョコ大統領がプラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官の票数を10%程度上回り、再選を確実のものとしています。前回(2014年)の選挙と同じ顔ぶれで争われましたが、就任後の実績を訴えたジョコ大統領が前回は上回る支持を集めそうです。

なお、公式の開票結果は、報道では5月22日までに公表される予定ですが、市場では、政権維持による政策の安定化期待からルピア高傾向です(図表1参照)。

#### どこに注目すべきか：

#### 開票速報、燃料補助金、インフラ投資、金融

開票速報でジョコ大統領の再選が確実となっています。また、同時に行われた総選挙は、開票が遅いため全体像はつかめませんがジョコ大統領を支持する勢力が票を伸ばしている模様です。再選となれば、低インフレや労働市場の規制緩和、インフラ投資などの政策継続が期待されます。ただ、ジョコ大統領には新たな分野への挑戦も求められます。

前回と同じ顔ぶれで争われ大統領選挙、投票後にプラボウォ氏が負けを認めないところは、既視感(デジャブ)を覚える光景です。大小様々な島からなる国ゆえ開票作業に時間がかかる事情もあり公式結果はこれからですが市場の関心は既に連立政権の構成や組閣へシフトしたと見られます。

連立政権の姿などは今後の展開を待つ必要がありますが、その前に、政権の過去の実績と今後の課題を振り返ります。

14年10月に大統領に就任したジョコ大統領は、就任翌月に石油製品の販売価格を抑えるための補助金を削減し、ガソリン価格を3割引き上げると発表しました。消費者物価指数(CPI)は14年末に前年比で8%を超える上昇となりました(図表2参照)。しかし、燃料補助金削減の影響は徐々に低下、15年中頃からの通貨安定などを受け、インフレ率は低下しました。

一方、燃料補助金削減では100兆ルピア以上の節約が

可能となったと見られ、その分をインフラ投資に割り当てたことからGDP(国内総生産)成長率は、補助金削減直後は低下しましたが、その後5%前後で安定的に推移しています。

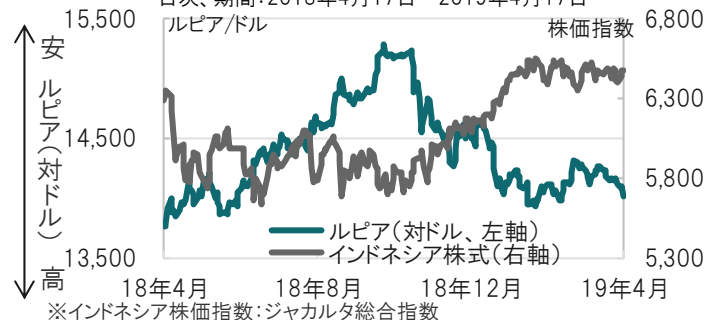
ただ、昨年は選挙を控え補助金復活の動きが見られました。インフラ投資を続けるためにも、不必要な補助金削減の方針を確認する必要があります。また再選後は補助金削減以外の政策にも注目が集まると見られます。

インドネシアは豊富な国内の投資機会に対し資本が不足し、外資に依存する割合が高いと言われています。開放的とも表現出来ますが、資本流出リスクと裏腹です。その点で国内金融の整備が急務と思われる。例えばインドネシアの銀行財務は概ね健全ですが、数の多さが気になります。

なお、金融ということで付け加えると、インドネシアはイスラム教徒が多い国ですが、イスラム系銀行は総資産ベースで4%程度です。政府は5%を目標にイスラム系銀行のプレゼンスを高める意向です。ジョコ大統領は副大統領候補に著名なイスラム教指導者を指名し選挙を戦いましたが、今後の政策にどのように反映されるか注目しています。

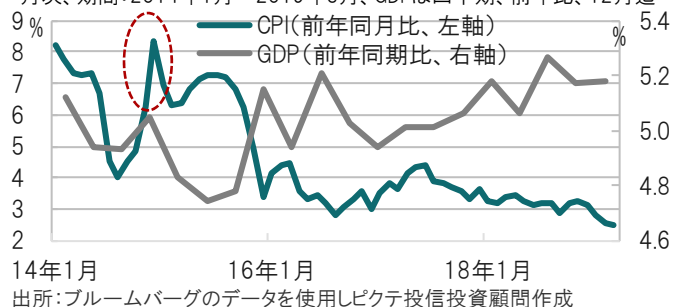
図表1：インドネシア・ルピア(対ドル)と株価指数の推移

日次、期間：2018年4月17日～2019年4月17日



図表2：インドネシアの消費者物価指数(CPI)とGDPの推移

月次、期間：2014年1月～2019年3月、GDPは四半期、前年比、12月迄



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。